

日経総合株価指数 算出要領

株式会社 日本経済新聞社

- ・本資料は日本経済新聞社（以下「日経」という）が算出・公表を行っている「日経総合株価指数」の算出要領です。同算出要領は、今後、ルールの見直しなどに伴い変更されることがあります。
- ・本資料は日経の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても日経に無断で複写、複製又は転載することができません。本資料は、指数への理解を深めるために作成された資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘を行うためのものではありません。

(2011年12月30日作成)

1：考え方

日経総合株価指数はジャスダックを除く全国の取引所上場の全銘柄を対象に算出する時価総額型の指数です。指数は時価総額に配当収益を加味したトータルリターンで、株式投資によって得られる全資産価値の推移を表します。

算出開始は1980年1月4日(=100)、公表開始は1991年9月1日で、1日1回算出しています。

2：指数の計算

(1) 基本事項

- ・時価総額加重方式の株価指数
- ・小数点以下第3位を四捨五入して第2位まで。単位はポイントとする。
- ・1980年1月4日の値を100とする。
- ・指数は1日1回、終値ベースで算出する。

(2) 算式

以下の算式に従って、算出する。

$$\text{指数値} = \frac{\text{算出時点の時価総額}}{\text{基準時価総額}} \times 100$$

$$\text{算出時点の時価総額} = \sum \{ \text{株価} \times \text{株式数} \}$$

※株式数は、政府保有分を除く、当日時点での発行済み株式数

(3) 株価

価格採用の優先順位は、以下のとおり。

< 東証、大証重複上場銘柄 >

1. 当日特別気配または連続約定気配
2. 当日東証終値
3. 当日大証最終気配
4. 当日大証終値
5. 基準値(権利落ち理論値、前日東証特別気配または前日連続約定気配、前日東証終値、前日大証最終気配、前日大証終値、前日基準値の優先順による値)

< 東証上場銘柄(大証非上場) >

1. 当日特別気配または連続約定気配
2. 当日終値

3. 基準値（権利落ち理論値、前日東証特別気配または前日連続約定気配、前日終値、前日基準値の優先順による値）

<大証上場銘柄（東証非上場）>

1. 当日最終気配
2. 当日終値
3. 基準値（権利落ち理論値、前日最終気配、前日終値、前日基準値の優先順による値）

<その他市場上場>

1. 当日特別気配または最終気配
2. 当日終値
3. 基準値（権利落ち理論値、前日特別気配または最終気配、前日終値、前日基準値の優先順による値）

※権利落ち理論値は権利落ち後当日まで特別気配、最終気配、約定値が付かない場合に採用されます。また新規上場銘柄は、値が付いた翌営業日から算出対象となります。

(4) 基準時価総額の修正

市況変動によらない時価総額の増減については、連続性を維持するために、その発生の都度、基準時価総額を修正します。

$$\text{修正後の基準時価総額} = \text{修正前日の基準時価総額} \times \frac{\text{修正前日の時価総額} + \text{修正額合計}}{\text{修正前日の時価総額}}$$

修正額合計は採用銘柄毎の修正額の合計値です。各修正額は、その発生事由により次のように求めます。

事由	修正額算出式
無償	修正なし
有償	+ 払込金 × 有償による増加株数
公募	+ 公募価格 × 公募による増加株数
配当	- 配当金 × 前日の発行済み株式数
資本減少	修正なし
株式分割	修正なし
自社株買い	- 前日採用株価 × 自社株買いによる減少株数

3 : その他

(1) 利用許諾

「日経総合株価指数」は日経の知的財産であり、同指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は日経が有している。このため、「日経総合株価指数」の一部または全部を利用した先物・オプションなどの金融派生商品の提供、ファンドやリンク債などの金融商品の組成・売り出し、又はデータ提供など、「日経総合株価指数」の一部または全部を商業的に利用する場合は、日経との利用許諾契約が必要となる。

(2) 免責

「日経総合株価指数」は原則として本資料に記載された方法等に基づいて算出される。ただし、本資料に記載のない事象が発生した場合や本資料の方法による算出が困難と日経が判断した場合は、日経が適当とみなした処理方法により算出することがある。また、同算出要領は、今後、ルールの見直しなどに伴い、変更されることがある。

「日経総合株価指数」の算出において、電子計算機の障害又は天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期又は中止することがある。また、日経は、「日経総合株価指数」がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、「日経総合株価指数」等の算出において、数値に誤謬が発生しても、日経は一切その責任を負わない。

資料に記載された情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害などについて、日経は一切その責任を負わない。

(3) 問い合わせ先

日本経済新聞社 インデックス事業室

電話：03-6256-7341、メール：index@nex.nikkei.co.jp